

安保破棄ニュース

No. 510
2019. 10. 10

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒545-0101 大阪市天王寺区玉造元町一七一三
TEL 06-6763-1383
FAX 06-6763-1386
●Eメール anpo-osk@abeam.ocn.ne.jp
●ホームページ <http://www.anpo-osk.jp>



10月4日、半年間も予算委員会の開会を拒否し続けたまま閉会されていた国会がようやく始まり、12月9日までの日程で行われています。直前の10月1日には消費税10%への増税を強行し、当然、安倍首相による所信表明演説では丁寧な説明がなされるべきでしたが、「消費税率引き上げによる影響には、引き続き十分に目配りしてまいります」と一言触れただけ。

また、開会直前に明るみに出た関西電力幹部らに国民の電気料金を原資とする「原発マネー」が還流していたという疑惑には一切触れず、原発問題そのものについても触れないという、極めて無責任な、国民に向き合わない姿勢が露わとなりました。

そして一方、「新しい令和の時代にふさわしい、希望にあふれ、誇りある日本を創り上げ、次の世代へと引き渡していく」と饒舌に語ったのが憲法問題。

「日本がどのような国を目指すのか。その理想を議論すべき場こそ、憲法審査会だ。しっかり議論し、国民への責任を果たそう」と、憲法尊重擁護義務違反・三権分立を侵す発言を繰り返し、改憲への執念を露わにしました。

しかし、私が今回の安倍首相による所信表明演説の中で、絶対に許せないのが歴史をねじ曲げての発言です。

第1次世界大戦の戦後処理を話し合った1919年のパリ講和会議において、日本が「人種平等」提案を行ったことをあげ、あたかも、戦前の日本が植民地主義に反対したかのように述べ、それが後の国際人権規約などの基本原則につながっているかのように描いていますが、事実は全く違います。

その当時、日本は軍事的強圧の下に1910年には「韓国併合条約」を結ばせ、朝鮮半島を植民地支配し、中国大陸への侵略戦争に乗り出していたというのが歴史の事実です。

民族自決権を踏みにじる行為を続けておきながら、よくもそんなことが言えたと思いますが、安倍首相はその許されざる行為を、現在の社会において繰り返していると言わねばなりません。

韓国大法院が「徴用工」問題について日本企業への賠償命令を下したことに對して、日韓両政府がこれまで、1965年の日韓請求権協定が「放棄」したのは国民自身の請求権を基礎とする国の賠償請求権（Ⅱ「外交保護権」）であり、「個人の請求権は消滅していない」との立場で共通していたにもかかわらず、安倍政権は協定で「解決済み」

と繰り返し、日本の過去の侵略戦争・植民地支配と結びついた重大な人権問題をなかつたことにしようとしています。

そしてまったく同じ時期に起こっている日本軍「慰安婦」の問題も同様。

「表現の不自由展」をめぐる補助金不交付を行うなど、断じて許されることではありません。

朝鮮半島の皆さんとの歴史に正面から向き合い、誤りを認め、未来への教訓にする姿勢を土台にしてこそ友好的な国交を回復することができるでしょう。

歴史をねじ曲げようとする安倍政権に未来を語る資格はありません。

安倍9条改憲を断じて許さず、憲法の平和・人権・民主主義が生かされる政治を実現するため、さらに共闘の力を発揮してたたかいましょう。



10月4日昼淀屋橋
国会開会日行動

日米地位協定の抜本的改定を

勝ち取るために

2018年7月27日の全国知事会で、「米軍基地負担に関する提言」が全会一致で採択されて以降、今年9月24日までに、7道県157市町村の議会で、日米地位協定の抜本的改定を求める趣旨の意見書が採択されています。大阪で採択されたのは、摂津市、忠岡町、吹田市、茨木市、熊取町の5市町です。

アメリカ追従に固執する日本政府を動かし、日米地位協定を抜本的に改定させるために、自治体における意見書採択を大きく広げるとともに、市民レベルからも「日米地位協定を抜本的に改定せよ！」の声を大きくしていくことが求められています。

そのために、「日米地位協定を抜本的に改定し、基地提供の期間や使用目的など条件の明記、米軍への国内法原則適用、基地内の事故現場への日本側の立ち入りなどを実現すること」を請願項目とした署名を、来年6月までに全国500万筆を目標として取り組んでいます。

また、日米地位協定に関する学習運動を広げていこうと、安保破棄実行委員会として呼びかけています。中央実行委員会は日米地位協定の異常さが短時間で学べるリーフレットを作成しました。1部20円、100部以上15円、1000部以上10円です。「安保がわかるブックレット」⑩日米地位協定と沖縄からの告発」と合わせて活用してください。

安保破棄大阪実行委員会として、日米地位協定の抜本的改定を求める意見書採択を広げていくための学習集会を、来年1月に行う予定です。詳細は後日、ニュース、ホームページ等でお知らせしますので、ぜひ多数のご参加お願いします。

当面の予定

10月

- 22日(火)「日米地位協定の抜本的改定を」学習交流集会
(13:00～16:30 東京平和と労働センター)
- 23日(水) 大阪安保 23 定例宣伝(12:00～淀屋橋)
- 26日(土) 京丹後米軍Xバンドリーダー基地と
舞鶴の海上自衛隊基地視察ツアー(～27日)
- 29日(火) ちばりよ～沖縄合唱団・
「沖縄連帯と辺野古ゲート前コンサートの旅」～11月1日)

11月

- 3日(日)「輝け憲法！いかそう9条！11.3おおさか総がかり集会」
(13:30～ 扇町公園)
- 6日(水) 常任幹事会(10:00～大阪安保)
- 8日(金) 2019年日本平和大会(～9日) 沖縄
- 9日(土) 守口九条の会「平和のつどい」(14:00～守口エナジーホール)
- 10日(日)「米軍基地いらんちゃフェスタ in 丹後2019」
(12:00～丹後文化会館)
- 22日(金) 大阪安保 23 定例宣伝(12:00～淀屋橋)
- 23日(土)「秋の憲法大学集会」(14:00～大阪クリスチャンセンター)
- 29日(金) 安保破棄中央「宮古島・石垣島への支援連帯行動」
(～12月1日)

12月

- 4日(水) 常任幹事会(10:00～大阪安保)
- 6日(金) 革新懇・「府民のつどい」(ドーンセンター7階)
- 18日(水) 近畿安保合同会議(14:00～大阪安保)
- 23日(月) 大阪安保 23 定例宣伝(12:00～淀屋橋)

安保破棄岸和田実行委員会

夏の定例学習会

安保破棄岸和田実行委員会 藤田委員長

岸和田安保では定例にしている夏の学習会を、8月21日に開催しました。仕事帰りの服装で参加してくれた人も複数おられ、「安保条約について 沖縄のたたかいから学んだこと」と題して、大阪実行委員会事務局長の守山禎三さんから、お話を聞きました。

沖縄の人々の祖国復帰を求める運動と、多くの日本国民の沖縄返還を求める運動が結合したたたかいによって、1972年5月15日沖縄返還・復帰が実現しました。その日までの戦後27年間、沖縄では日本国憲法が適用されず、多くの米軍基地が造られた歴史を学びました。しかし、「復帰」後も憲法が適用されているのか、例えば、「核抜き、本土並み」は実現されず、いまだに日本の国土面積の0.6%しかない沖縄に70.4%の米軍基地が居座っています。多くの事件・事故が起これ、県民の生命・尊厳が奪われてきた歴史を改めて、知ることが出

来ました。

復帰後、沖縄県民の「不屈のたたかい」によって、新基地を造らせることはなかった、にもかかわらず、安倍政権は2014年7月1日、辺野古新基地建設のための工事開始を閣議決定しました。大浦湾の地図タペストリーを使って、現状をいねいに説明して頂きました。「辺野古で起きていることは全国どこでも起きていること」「辺野古新基地建設を止めることは、日米安保条約・日米地位協定に牛耳られている日本の、主権をとりもどすたたかい」あつい思いが参加者に伝わる学習会になりました。

23 宣伝行動

9月の23定例宣伝行動を、9月20日に行いました。継続的に行うようになってから通算で379回目の23行動です。

新婦人、大教組、憲法会議、平和委員会からの弁士による訴えと、ビラ配布、「日米地位協定の抜本的改定を求める」請願署名呼びかけを14人の参加で行いました。

安倍教育改革がいかにひどいかということ、日本が教育後進国となっている現状、安倍政権による国会運営のひどさ、三権分立をないがしろにしていることなどを道行く人たちに伝えました。

「軍事費削って暮らしにまわせ！」と、現在日本の国民1人当たりのGDPが25位という状態であるにもかかわらず、軍事費は世界第9位となっている異常さも訴えました。

日米地位協定が国際的にもいかにひどいものであるかということを伝えながら署名への協力も訴えかけ、足を止めて署名に協力してくれる人もいました。「なかなか皆署名してくれへんやろう。頑張ってや」と署名をしながら声を掛けてくれる人もいました。

10月の23宣伝行動は、10月23日に行います。是非、ご参加ください。

